

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 エスペック株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進 信義

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 廣 信義

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 06-6358-4741

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	14,443	△43.9	△1,675	—	△1,533	—	△3,113	—
21年3月期第3四半期	25,739	—	346	—	418	—	△2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△131.21	—
21年3月期第3四半期	△0.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	34,021	25,984	75.9	1,088.09
21年3月期	38,719	29,212	75.0	1,224.12

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 25,821百万円 21年3月期 29,050百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	5.00	14.00
22年3月期	—	5.00	—		
22年3月期 (予想)				3.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	△31.3	△1,100	—	△950	—	△3,100	—	△130.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 23,781,394株 21年3月期 23,781,394株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 50,120株 21年3月期 49,746株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 23,731,375株 21年3月期第3四半期 23,725,431株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、平成21年11月11日に発表いたしました連結業績予想につきましては、本日発表の「特別損失の計上、繰延税金資産の取崩しおよび業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、一部には景気回復の兆しが見られるようになりましたが、依然として先行きに不透明感があり、当社の主要顧客である自動車・エレクトロニクスメーカーをはじめ、各企業とも設備投資の再開に慎重な姿勢を継続したため、引続き厳しい経営環境となりました。

こうした状況を受け、受注高・売上高につきましては、前年同四半期連結累計期間比で大幅に減少いたしました。利益面につきましては、固定費削減や原価率改善活動などの収益構造改革の推進により、一定の成果が見られましたが、売上高減少の影響を吸収するには至らず、遺憾ながら営業損失が拡大することとなりました。加えて、本日（平成22年2月10日）発表の「特別損失の計上、繰延税金資産の取崩しおよび業績予想の修正に関するお知らせ」にありますように、事業所の統廃合による特別損失の計上と繰延税金資産の取崩しを行い四半期純損失となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (第56期) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (第57期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	27,632	16,528	△40.2
売上高	25,739	14,443	△43.9
営業利益又は営業損失(△)	346	△1,675	—
経常利益又は経常損失(△)	418	△1,533	—
四半期純損失(△)	△2	△3,113	—

<環境試験事業>

国内市場におきましては、主力製品の省エネモデルへの買い換え需要の促進や既納品の省エネ改作提案に注力するとともに、新エネルギー分野でのカスタム仕様製品の受注獲得と非エレクトロニクス分野の顧客開拓に取り組んでまいりました。海外市場におきましては、国際規格にも対応した新製品「ハイパワー恒温恒湿器ARシリーズ」の販売を強化するとともに、アジアを中心に積極的な販売活動を展開してまいりました。

しかしながら、特に国内の自動車・エレクトロニクスメーカーを中心とした設備投資抑制の傾向は継続し、受注高・売上高につきましては、前年同四半期連結累計期間比で大幅に減少いたしました。利益面につきましては、売上高減少などの影響により営業損失となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (第56期) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (第57期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	20,763	13,904	△33.0
売上高	19,549	12,345	△36.9
営業利益又は営業損失(△)	584	△1,150	—

<電子デバイス装置事業>

FPD装置事業におきましては、今期より採算性を重視したため、受注高は前年同四半期連結累計期間比で大幅な減少となりました。また、顧客要請により保留となっていた前期受注済み案件の一部に動きが出てまいりましたが売上計上には至らず、売上高は前年同四半期連結累計期間比で大幅に減少し、利益面につきましても営業損失となりました。

半導体装置事業におきましては、子会社のエスペックテクノ株式会社の二次電池評価装置が好調でありましたが、バーンイン装置などの低迷により、受注高および売上高は前年同四半期連結累計期間比で減少し、営業損失となりました。

こうした結果、電子デバイス装置事業全体では、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で大幅に減少し、利益面につきましては営業損失となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (第56期) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (第57期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	6,247	2,285	△63.4
売上高	5,724	1,677	△70.7
営業損失(△)	△195	△493	—

<その他事業>

その他事業として子会社のエスペックミック株式会社が森づくりや水辺づくり、都市緑化などの環境エンジニアリングに取り組んでおりますが、植物生産システムの売上が増加したことにより前年同四半期連結累計期間比で増収となりました。利益面につきましては、植物生産システムの拡販に向けたプロモーション活動などの戦略投資により経費が増加し、営業損失となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (第56期) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (第57期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	678	525	△22.5
売上高	510	534	4.7
営業損失 (△)	△37	△31	—

※ 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2および第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの業績には著しい季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は34,021百万円で、前連結会計年度末と比べ4,698百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少4,569百万円などによるものであります。また、負債は8,037百万円で前連結会計年度末と比べ1,469百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,237百万円、賞与引当金の減少173百万円などによるものであります。純資産は25,984百万円で前連結会計年度末と比べ3,228百万円の減少となり、その主な要因は利益剰余金の減少3,351百万円、その他有価証券評価差額金の増加127百万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、本日（平成22年2月10日）発表の「特別損失の計上、繰延税金資産の取崩しおよび業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,528	5,838
受取手形及び売掛金	8,033	12,603
有価証券	2,300	1,500
商品及び製品	313	279
仕掛品	2,354	1,915
原材料及び貯蔵品	1,027	1,090
その他	1,452	2,195
貸倒引当金	△21	△28
流動資産合計	21,988	25,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,499	3,774
土地	4,429	4,429
その他（純額）	652	798
有形固定資産合計	8,581	9,003
無形固定資産	482	681
投資その他の資産	2,968	3,639
固定資産合計	12,032	13,324
資産合計	34,021	38,719
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,243	4,480
短期借入金	414	550
未払法人税等	42	76
賞与引当金	88	262
役員賞与引当金	3	3
製品保証引当金	101	194
その他	2,230	1,977
流動負債合計	6,124	7,545
固定負債		
長期借入金	199	207
退職給付引当金	75	80
役員退職慰労引当金	46	59
負ののれん	34	58
その他	1,557	1,556
固定負債合計	1,913	1,961
負債合計	8,037	9,506

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	7,172
利益剰余金	13,343	16,694
自己株式	△53	△53
株主資本合計	27,359	30,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	△15
繰延ヘッジ損益	△2	—
土地再評価差額金	△824	△824
為替換算調整勘定	△822	△820
評価・換算差額等合計	△1,537	△1,660
少数株主持分	162	162
純資産合計	25,984	29,212
負債純資産合計	34,021	38,719

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	25,739	14,443
売上原価	17,819	10,763
売上総利益	7,919	3,680
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,023	1,657
賞与引当金繰入額	69	27
製品保証引当金繰入額	136	59
役員賞与引当金繰入額	19	3
その他	5,324	3,608
販売費及び一般管理費合計	7,573	5,355
営業利益又は営業損失(△)	346	△1,675
営業外収益		
受取利息	46	30
受取配当金	53	47
有価証券売却益	—	0
負ののれん償却額	25	23
持分法による投資利益	95	56
その他	84	55
営業外収益合計	305	213
営業外費用		
支払利息	34	20
有価証券売却損	8	15
為替差損	168	19
その他	22	16
営業外費用合計	233	71
経常利益又は経常損失(△)	418	△1,533
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	2	5
特別利益合計	3	5
特別損失		
固定資産売却損	1	0
減損損失	—	182
固定資産除却損	40	3
投資有価証券評価損	140	160
事業構造改善費用	—	222
その他	2	1
特別損失合計	184	571
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	237	△2,099
法人税、住民税及び事業税	231	1,014
少数株主利益	8	0
四半期純損失(△)	△2	△3,113

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	環境試験事業 (百万円)	電子デバイス 装置事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,516	5,723	499	25,739	—	25,739
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	33	1	11	45	(45)	—
計	19,549	5,724	510	25,785	(45)	25,739
営業利益又は 営業損失 (△)	584	△195	△37	351	△5	346

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	環境試験事業 (百万円)	電子デバイス 装置事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,323	1,594	525	14,443	—	14,443
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	21	82	9	113	(113)	—
計	12,345	1,677	534	14,556	(113)	14,443
営業損失 (△)	△1,150	△493	△31	△1,676	1	△1,675

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。